学校法人 中部大学

2020（令和２年度）

事業報告書

Ⅰ 法人の概要

Ⅱ 事業の概要

Ⅲ 財務の概要

Ⅰ. 法人の概要

1　基本情報
2　建学の精神
3　学部の教育目的
4　大学院の教育目的
5　学校法人の沿革
6　設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
7　学校・学部等の生徒数の状況
8　収容定員充足率
9　役員の概要
10　評議員の概要
11　教職員の概要

Ⅰ．法人の概要

（１） 基本情報

① 学校法人　中部大学
② 487-8501　愛知県春日井市松本町１２００番地　　代表 0568-51-1111
https://www.chubu.ac.jp/

（２）建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

（３）学部の教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

（４）大学院の教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

（５）学校法人の沿革

1938(昭和 13 年)　名古屋第一工学校設置認可。
1950(昭和 25 年)　財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
1951(昭和 26 年)　私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
1957(昭和 32 年)　常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
1962(昭和 37 年)　中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963 年建設科) を設置。
1964(昭和 39 年)　中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
1965(昭和 40 年)　中部工業大学附属高等学校を開校。
1971(昭和 46 年)　大学院工学研究科を設置。
1976(昭和 51 年)　名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
1983(昭和 58 年)　中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
1984(昭和 59 年)　経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
1985(昭和 60 年)　中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
1989(平成元年)　中部大学女子短期大学を開学。
1990(平成 2 年)　春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
1991(平成 3 年)　大学院国際関係学研究科を設置（2008 年 3 月廃止)。
1996(平成 8 年)　大学院経営情報学研究科を設置。
1998(平成 10 年)　人文学部を設置。

1999(平成 11 年)　中部大学女子短期大学閉学。
2001(平成 13 年)　応用生物学部を設置。
2003(平成 15 年)　名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。

2004(平成 16 年)　法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
2005(平成 17 年)　大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目 14 番 22 号」を「春日井市松本町 1200 番地」に変更。
2006(平成 18 年)　生命健康科学部を設置。
2008(平成 20 年)　現代教育学部を設置。
2011(平成 23 年)　大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
2012(平成 24 年)　大学院教育学研究科を設置。
2016(平成 28 年)　経営情報学部に経営総合学科を設置（経営情報学科、経営学科、経営会計学科を統合)。
国際関係学部に国際学科を設置（国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科を統合)。
春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。
2018(平成 30 年)　工学部に宇宙航空理工学科および電気電子システム工学科を設置（電気システム工学科と電子情報工学科を統合)。

（６）設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研 究 科 ・ 学 部 ・ 学 科 等	所　在　地
中　部　大　学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部	愛知県春日井市松本町 １２００番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程（普通科・機械電気システム科）	愛知県日進市三本木町細廻間 ４２５番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程（普通科）	愛知県春日井市松本町 １１０５番地
中部大学春日丘中学校	平成 2年4月		愛知県春日井市松本町 １１０５番地

（７）学校・学部等の学生数の状況

（2020年5月1日現在）

学　校　名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
中部大学	2,900	2,874	10,940	11,026
大学院	253	134	546	325
工学研究科	116	86	252	191
経営情報学 研究科	38	2	79	6
国際人間学 研究科	24	6	56	24
応用生物学 研究科	30	30	66	59
生命健康科学研究科	33	10	69	44
教育学研究科	12	0	24	1
大学	2,647	2,740	10,394	10,701
工学部	896	978	3,452	3,580
経営情報学部	306	310	1,212	1,276
国際関係学部	145	143	570	589
人文学部	410	413	1,620	1,675
応用生物学部	366	354	1,452	1,478
生命健康科学部	360	381	1,440	1,462
現代教育学部	164	161	648	641
中部大学第一高等学校	430	511	1,290	1,419
中部大学春日丘高等学校	572	576	1,716	1,564
中部大学春日丘中学校	120	106	360	339
合　計	4,022	4,067	14,306	14,348

（８）収容定員充足率

（毎年度5月1日現在）

学　校　名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中部大学	107.6%	106.3%	104.3%	103.2%	100.8%
大学院	56.6%	60.4%	58.1%	56.2%	59.5%
大学	110.1%	108.6%	106.7%	105.6%	103.0%
工学部	114.5%	110.2%	108.5%	105.3%	103.7%
経営情報学部	111.5%	108.7%	107.5%	107.5%	105.3%
国際関係学部	99.6%	102.5%	102.5%	102.5%	103.3%
人文学部	105.2%	107.2%	105.8%	105.8%	103.4%
応用生物学部	106.9%	106.0%	104.1%	104.1%	101.8%
生命健康科学部	112.8%	112.5%	107.4%	107.4%	101.5%
現代教育学部	110.0%	106.5%	106.0%	106.0%	98.9%
中部大学第一高等学校	85.3%	91.2%	100.1%	100.1%	110.0%
中部大学春日丘高等学校	89.4%	89.6%	87.2%	87.2%	91.1%
中部大学春日丘中学校	81.4%	84.7%	88.6%	88.6%	94.2%
合　計	102.6%	102.3%	101.4%	100.6%	100.3%

（９）役員の概要

（2021 年 2 月 13 日現在）

定員数　理事　13～15 名、監事　2～3 名

区分	氏名	就任	常勤・非常勤	主な現職等
理事	飯吉　厚夫	1999.4.1	常勤	（学）中部大学理事長 （学）中部大学総長 理事長職就任年月日 2011.6.7
	石原　修	2017.4.1	常勤	中部大学長
	太田　博道	2020.4.1	常勤	中部大学第一高等学校長
	二村　啓	2013.4.1	常勤	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長
	北尾　善信	2014.6.7	常勤	（学）中部大学東京サテライトオフィス所長
	本島　修	2019.6.7	常勤	（学）中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業株式会社社外取締役
	山本　尚	2019.6.7	常勤	中部大学教授 中部大学総合工学研究所長 学校法人トヨタ学園理事
	河野　伊一郎	2017.4.1	非常勤	（独）国立高等専門学校機構特別顧問 倉敷芸術科学大学長
	松尾　隆徳	2017.4.1	非常勤	学校法人東京電機大学理事
	原　丈人	2017.4.1	非常勤	アライアンス・フォーラム財団代表理事 デフタ・パートナーズグループ会長 内閣府参与
	藤原　洋	2017.4.1	非常勤	（株）ブロードバンドタワー代表取締役 会長兼社長 CEO （株）IOT スクエア代表取締役 CEO （株）インターネット総合研究所代表取締役 （株）ユニモ取締役会長 （学）SBI 大学常務理事
	桑原　茂裕	2019.6.7	非常勤	アフラック生命保険（株）取締役副会長
	平野　眞一	2019.6.7	非常勤	上海交通大学平野材料創新研究所長
	中西　友子	2019.6.7	非常勤	星薬科大学長 東京大学 特任教授 原子力委員会委員
監事	髙岡　次郎	2009.4.1	非常勤	（株）アタックス最高顧問
	坪井　和男	2015.6.7	常勤	
	村橋　泰志	2019.6.7	非常勤	あゆの風法律事務所所長

【責任限定契約】

私立学校法に従い、2020 年 4 月 1 日より責任限定契約を締結した。

1. 対象役員（非業務執行役員）

　理事　河野伊一郎、松尾隆徳、原丈人、藤原洋、桑原茂裕、平野眞一、中西友子

　監事　高岡次郎、坪井　和男、村橋　泰志

2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円と、在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の１年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第３条の３に定める方法により算定される額に２を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。

【役員賠償責任保険】

1. 保険概要：役員としての遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害を保険期間中の総支払限度額（保険金の最高限度額）の範囲で支払う保険
2. 保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
3. 被保険者：理事、監事、評議員等（個人被保険者）、学校法人中部大学
4. 保険料：392,000 円／年（保険期間中総支払限度額：10 億円、免責金額：なし）
5. 保険期間：2021 年 4 月 1 日～2022 年 4 月 1 日
6. 主な補償：①役員退任後に補償が継続されなかった場合にも、自動的に保険期間を 10 年延長
   ②役員の相続人、および法人外役員（非業務執行理事等）に対して追加支払限度額を標準補償
   ③法人から役員への賠償請求
   ④評議員会の決議権の有無を問わず評議員を被保険者に含む　等

※保険始期日より前に発生している事故であっても、保険始期日より後に損害賠償されたものは対象

※保険料は全額法人で負担

（１０）評議員の概要

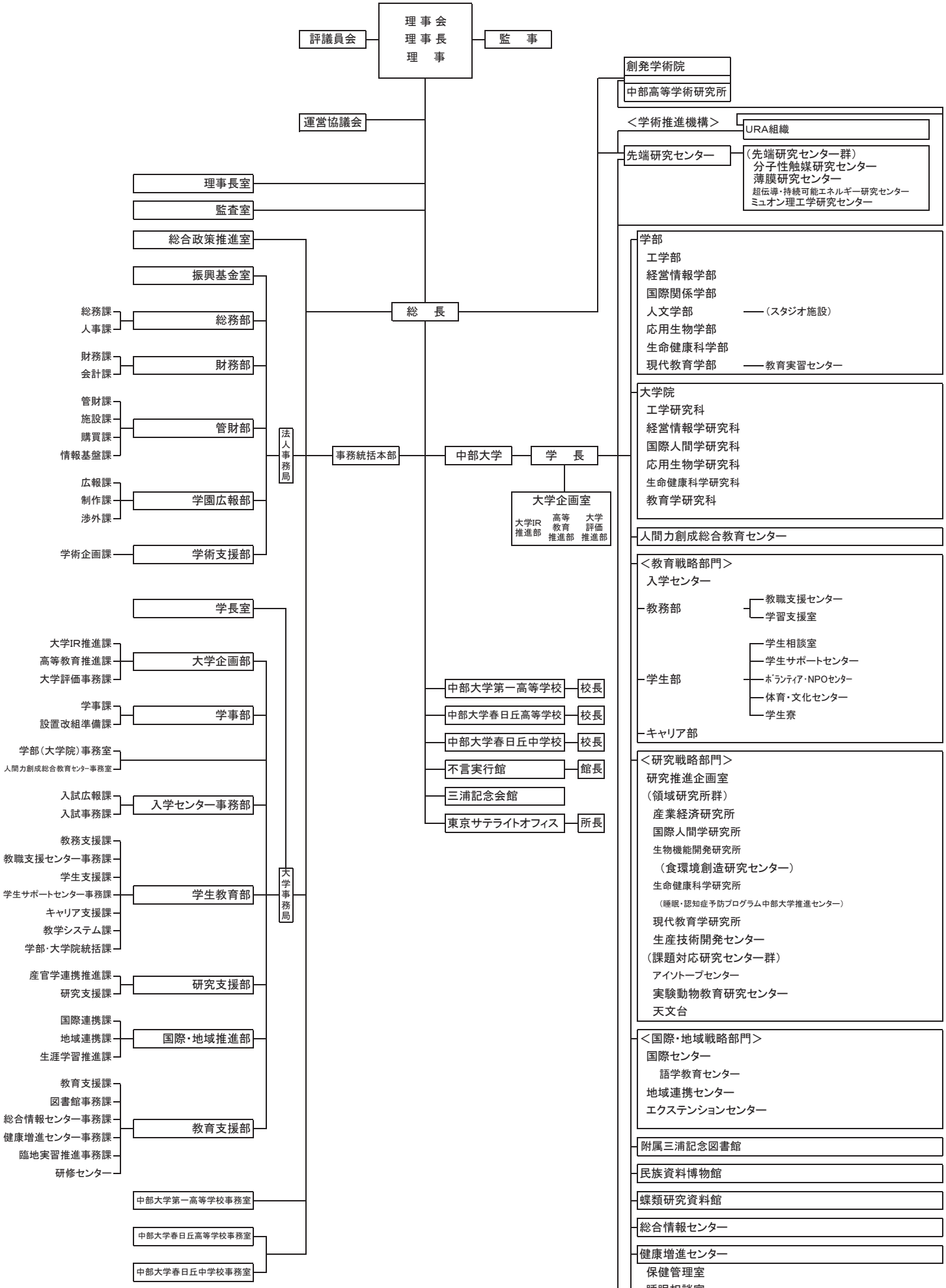
（2021 年 2 月 13 日）
定員数　27～31 名

区分	氏名	選任根拠	職業	就任年月日 （重任年月日）	任期満了 年月日
評議員	（理事長） 飯吉 厚夫	学識経験者 （22-1-3）	（学）中部大学理事長 （学）中部大学総長	1999.6.7 （2019.6.7）	2023.6.6
22-1-1 （6～8人）	石原　修	職員 （22-1-1）	中部大学長	2015.4.1 （2019.4.1）	2023.3.31
	太田　博道	職員 （22-1-1）	中部大学第一高等学校長	2020.4.1	2024.3.31
	二村　啓	職員 （22-1-1）	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長	2013.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	大西　信之	職員 （22-1-1）	（学）中部大学学監	1998.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	太田　明徳	職員 （22-1-1）	（学）中部大学総長補佐	2014.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	竹内　芳美	職員 （22-1-1）	（学）中部大学総長補佐	2015.4.1 （2017.4.1）	2021.3.31
	西川　鉱治	職員 （22-1-1）	中部大学大学事務局長 中部大学学長室長	2018.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	垣立　昌寛	職員 （22-1-1）	（学）中部大学法人事務局長 中部大学学生教育部長	2020.4.1	2024.3.31
22-1-2 （7～8人）	宇佐美 和彦	卒業生 （22-1-2）		1989.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	小林　繁	卒業生 （22-1-2）	エスケイトレーディング（株） 代表取締役	1995.6.7 （2019.6.7）	2023.6.6
	瀬尾　英重	卒業生 （22-1-2）	中央可鍛工業（株）社外取締役 ＪＢＣＣホールディングス（株）コーポレートアドバイザー 愛知電機（株）社外取締役	2011.6.7 （2019.6.7）	2023.6.6
	村松　正彦	卒業生 （22-1-2）	ＮＤＳ(株)営業部担当部長	2013.4.1 （2017.4.1）	2021.3.31
	石田　智久	卒業生 （22-1-2）	中部大学同窓会長 岐阜県瑞浪市役所理事	2019.6.7	2023.6.6
	栗濱　忠司	卒業生 （22-1-2）	中部大学教授	2015.1.1 （2019.1.1）	2022.12.31
	岡畑　満孝	卒業生 （22-1-2）	（学）中部大学法人事務局次長 （学）中部大学財務部長	2017.4.1	2021.3.31
22-1-3 （14～15人）	杉本　和弘	学識経験者 （22-1-3）	中部大学副学長	2011.6.7 （2019.6.7）	2023.6.6
	北尾　善信	学識経験者 （22-1-3）	（学)中部大学東京サテライトオフィス所長	2013.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	花井　忠征	学識経験者 （22-1-3）	中部大学学生部長 中部大学教授	2013.4.1 （2017.4.1）	2021.3.31
	河村　守雄	学識経験者 （22-1-3）	中部大学生命健康科学部長 中部大学教授	2017.4.1	2021.3.31

区分	氏名	選任根拠	職業	就任年月日 （重任年月日）	任期満了 年月日
	柳谷　啓子	学識経験者 （22-1-3）	中部大学人文学部長 中部大学教授	2017.4.1 （2019.4.1）	2023.3.31
	辻本　雅史	学識経験者 （22-1-3）	中部大学副学長	2017.8.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	福田　雅夫	学識経験者 （22-1-3）	中部大学応用生物学部長 中部大学教授	2018.4.1	2021.3.31
	國分　泰雄	学識経験者 （22-1-3）	中部大学副学長	2018.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	石井 洋二郎	学識経験者 （22-1-3）	中部大学大学院国際人間学研究科長 中部大学教授	2019.4.1	2023.3.31
	佐野　充	学識経験者 （22-1-3）	中部大学現代教育学部長 中部大学教授	2019.4.1	2023.3.31
	本島　修	学識経験者 （22-1-3）	（学）中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業株式会社社外取締役	2019.6.7	2023.6.6
	武藤　敬	学識経験者 （22-1-3）	中部大学工学部長 中部大学教授	2020.4.1	2024.3.31
	細田　衛士	学識経験者 （22-1-3）	中部大学経営情報学部長 中部大学教授	2020.4.1	2024.3.31
	高　英求	学識経験者 （22-1-3）	中部大学国際関係学部長 中部大学教授	2020.4.1	2024.3.31

（１１）教職員の概要

		2020年5月1日現在			2021年5月1日現在		
		教　員	職　員	計	教　員	職　員	計
大学	専任	515 名	211 名	726 名	516 名	214 名	730 名
	非常勤	482 名	167 名	649 名	500 名	155 名	655 名
中部大第一高	専任	65 名	9 名	74 名	66 名	9 名	75 名
	非常勤	38 名	25 名	63 名	39 名	25 名	64 名
中部大春日丘高	専任	88 名	8 名	96 名	91 名	9 名	100 名
	非常勤	39 名	13 名	52 名	33 名	11 名	44 名
中部大春日丘中	専任	23 名	1 名	24 名	19 名	1 名	20 名
	非常勤	7 名	4 名	11 名	7 名	2 名	9 名
三浦記念会館	専任	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
	非常勤	0 名	1 名	1 名	0 名	0 名	0 名
法人	専任	1 名	93 名	94 名	1 名	87 名	88 名
	非常勤	3 名	25 名	28 名	2 名	21 名	23 名
計	専任	692 名	322 名	1014 名	693 名	320 名	1013 名
	非常勤	569 名	235 名	804 名	581 名	214 名	795 名


理事会
理事長
理　事
評議員会
監　事
運営協議会
理事長室
監査室
総合政策推進室
振興基金室
総務課
人事課
総務部
財務課
会計課
財務部
管財課
施設課
購買課
情報基盤課
管財部
広報課
制作課
渉外課
学園広報部
学術企画課
学術支援部
法人事務局
総　長
事務統括本部
学長室
大学IR推進課
高等教育推進課
大学評価事務課
大学企画部
学事課
設置改組準備課
学事部
学部（大学院）事務室
人間力創成総合教育センター事務室
入試広報課
入試事務課
入学センター事務部
教務支援課
教職支援センター事務課
学生支援課
学生サポートセンター事務課
キャリア支援課
教学システム課
学部・大学院統括課
学生教育部
大学事務局
産官学連携推進課
研究支援課
研究支援部
国際連携課
地域連携課
生涯学習推進課
国際・地域推進部
教育支援課
図書館事務課
総合情報センター事務課
健康増進センター事務課
臨地実習推進事務課
研修センター
教育支援部
中部大学第一高等学校事務室
中部大学春日丘高等学校事務室
中部大学春日丘中学校事務室
中部大学
学　長
大学企画室
大学IR推進部
高等教育推進部
大学評価推進部
中部大学第一高等学校
校長
中部大学春日丘高等学校
校長
中部大学春日丘中学校
校長
不言実行館
館長
三浦記念会館
東京サテライトオフィス
所長
創発学術院
中部高等学術研究所
＜学術推進機構＞
URA組織
先端研究センター
（先端研究センター群）
分子性触媒研究センター
薄膜研究センター
超伝導・持続可能エネルギー研究センター
ミュオン理工学研究センター
学部
工学部
経営情報学部
国際関係学部
人文学部
（スタジオ施設）
応用生物学部
生命健康科学部
現代教育学部
教育実習センター
大学院
工学研究科
経営情報学研究科
国際人間学研究科
応用生物学研究科
生命健康科学研究科
教育学研究科
人間力創成総合教育センター
＜教育戦略部門＞
入学センター
教務部
教職支援センター
学習支援室
学生部
学生相談室
学生サポートセンター
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・NPOｾﾝﾀｰ
体育・文化センター
学生寮
キャリア部
＜研究戦略部門＞
研究推進企画室
（領域研究所群）
産業経済研究所
国際人間学研究所
生物機能開発研究所
（食環境創造研究センター）
生命健康科学研究所
（睡眠・認知症予防プログラム中部大学推進センター）
現代教育学研究所
生産技術開発センター
（課題対応研究センター群）
アイソトープセンター
実験動物教育研究センター
天文台
＜国際・地域戦略部門＞
国際センター
語学教育センター
地域連携センター
エクステンションセンター
附属三浦記念図書館
民族資料博物館
蝶類研究資料館
総合情報センター
健康増進センター
保健管理室
睡眠相談室
臨地実習推進部
学園内保育所

Ⅱ. 事業の概要

1　主な教育・研究の概要
2　中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況
3　その他
4　学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
5　施設・設備の現況

Ⅱ．事業の概要

１．主な教育・研究の概要

【卒業の認定に関する方針】【教育課程の編成及び実施に関する方針】【入学者の受け入れに関する方針】

中部大学	https://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/study/
中部大学第一高等学校	https://www.chubu-ichi.ed.jp/main/about/
中部大学春日丘高等学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/senior/about/
中部大学春日丘中学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/junior/about/

（１）学園の主な活動

2020 年度は世界的大流行（パンデミック）を引き起こしている新型コロナウイルスという新たなタイプの脅威に直面し、教育研究活動における各種行事は変更や延期、また中止となるなど大きな影響を受けました。

本学園は新型コロナウイルス感染拡大抑制対策として、『新型コロナウイルス感染症対策本部』を設置し、学生・生徒・教職員等の情報収集を行い現状把握に努めるとともに、感染予防のための注意喚起等、学生・生徒の生命と健康を守ることを最優先に考え、さまざまな対応を行いました。

環境面として、仮設手洗い場やサーモグラフィーによる検温所の設置、また学生・教職員窓口における飛沫飛散防止のためのスクリーン等の設置、さらに換気を目的とした実験・実習室等への網戸の設置および学園の行動指針策定による注意喚起メールの配信などを行いました。

また、授業運営等に関する取り組みとして、本学所有システムの増強、遠隔授業用ソフトウエアのライセンス購入およびネットワーク環境の整わない学生対応として講義室の開放など授業形態の変更による学修環境整備を行いました。

さらに学生支援等に関する取り組みについては、学費等納入期限の延長、『学修（習）環境整備充実支援金』の支給、無利息貸費型奨学金の新設、また就職支援活動として遠隔面接に対応する講習会等の実施、および就職ガイダンス・資格取得講座・業界研究会を遠隔実施しました。

また高等学校・中学校おいては、時差・分散登校により学校を再開し、夏休み期間の短縮により春の失われた授業時間を補いました。

次に国連が提唱するＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現を後押しする『中部圏ＳＤＧｓ広域プラットフォーム』が設立し、中部ＥＳＤ拠点代表でもある本学園の飯吉厚夫理事長が初代会長となりました。プラットフォームは、中部地域でＳＤＧｓに関する啓発活動や調査研究をするほか、産官学のノウハウ共有の橋渡し役を担うにあたり、実務担当者向けセミナーの開催や、自治体や企業の取り組みを評価する仕組みの開発などを予定しています。

また、国・公・私立すべての大学において、7 年以内に 1 回文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による第三者評価（認証評価）を受けることが義務付けられており、本学は大学基準協会による機関別認証評価を受審し、協会の大学基準に適合していると認定されました。

研究面では、科学技術振興機構（ＪＳＴ）の戦略的創造研究推進事業や文部科学省の地球観測技術等調査研究委託事業、さらに新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の風力発電等技術研究開発など、競争的公的資金の獲得に精力的に取り組みました。

さらに科学研究費補助金では、補助金獲得額において中部地区の医歯系除く私立大学で１位となり、過去最高の獲得件数（142 件）となりました。

また、学校法人中部大学 本島 修理事・学事顧問は、2008 年より国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）理事会の理事に就任し、2010 年から 2015 年に渡り第 2 代機構長を務め、高い科学的・技術的知見、人間性、統率力を発揮し、フランス南東部にあるコミューン（自治体）のサン・ポール・レ・デュランスで ITER 施設建設の初期段階を指揮したことなどが高く評価され、4 月 13 日にフランス共和国大統領の決定により、フィリップ・セトン駐日フランス大使からレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエを伝達されました。

本学は中部圏の私立大学の中心的研究拠点として、研究力の更なる向上をめざし、教育・研究面でのクオリティーを高めると同時に教育研究活動を提供し、産官学連携により地域活性化に寄与しています。

中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

（１） 学園ビジョン 2015－2020 実行計画進捗状況

① 教育改革（学部改革、学生支援、大学院の充実 等）

・「学園将来構想検討会議」での検討の結果、「教育改革に係る計画の実行方針」が決定し、具体的な実行に着手

・新たな大学院教育として、「人間力」を備えた学生の育成を目指す全研究科横断型の新教育プログラム（持続社会創成教育プログラム）開設に向け、学生募集を開始、2021 年度より運用開始

・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、「学修環境整備充実支援金」の支給（大学/大学院：一律 5 万円）、貸費奨学金（無利息）制度の新設、名鉄バス中部大学線の春学期定期券の支援、学費納入期限の延期措置等、修学支援を実施

② 不言実行館の活用による学生・生徒の人間力育成

・新たに中・高・大連携業務を担うキャンパスサポーターを採用、また、学生サポートセンターを新設し、併設校からの入学者に対するフォローの一環としてアンケート調査を実施

③ 先端教育環境の整備（５年間で１０億円の投資計画）

・工学部ものづくり工房及び宇宙航空理工学科創設に伴う設備整備（約 19 百万円）

・生命健康科学部フィジオアナトミカル・シミュレーション教育拠点等整備（約 28 百万円）

④ 研究力の向上

・学術推進機構に「URA 組織」を設置し、URA を合計 4 名に増員するなど研究支援体制を強化

・科学研究費の採択金額は 337 百万円となり、2015 年度より約 44%増

⑤ 女子学生・生徒の充実

・女子学生倍増プロジェクトによる施策として、女子高生向け小冊子「Chubu GIRLS' LIFE」をオープンキャンパス来場者へ配布

⑥ 財政基盤の確保

・施設設備拡充引当特定資産として 5 億円を組入れ（2020 年度残高 25 億円）

・受託研究費及び奨学寄附金として約 9.7 億円、振興基金（寄付金）として約 2.3 億円を受入れ

⑦ 併設校の実行計画（中部大学への進学率５０％を目標）

・2021 年度中部大学入学者は、第一高　138 人/374 人（36.9%）、
春日丘高 187 人/468 人（40.0%）（うち進学コース 57.8%）

・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学習環境整備充実支援金（一律 3 万円）の修学支援を実施

⑧ 新たな組織の整備（自立した学園を目指して 2018 年 4 月より設置）

・社会連携企画室は、宇宙航空理工学科開設 3 年目のフォローとして、企業、団体、高校教員を対象に「教育・研究報告会」を開催　※2020 年 8 月組織改編により、同組織を発展的に廃止

・振興基金室は、学園創立 100 周年を見据えた「桃園の会」の募集を開始

・学園広報部は、CBC ラジオ番組「ちゅとらジオ」を 4 月より放送、また、SDGｓをテーマにしたテレビ CM など、戦略的な広報を実施

・総合政策推進室は、恵那キャンパスの利活用、地域貢献などを目的とした「環境保全教育研究センター（仮称）」の開設に向け、関係学科と協議　※2020 年 9 月組織改編により、同組織を新設

（２）学園ビジョン 2021-2025 実行計画

2020 年 3 月に策定された「学園ビジョン 2021-」の基本方針に基づき、その具体の取り組みについて「学園ビジョン 2021-2025 実行計画」をまとめ、2021 年 3 月 25 日の評議員会、同 26 日の理事会の承認を得て決定しました。

「学園ビジョン 2021-2025 実行計画」の策定にあたっては、理事長を議長とする「学園将来構想検討会議」での議論をはじめ、研究戦略タスクフォースや運営企画研修会などでの多くの教職員の協力に加え、外部理事など学外からの意見も踏まえ取りまとめました。この実行計画は、「学園ビジョン 2015-2020 実行計画」において成果が十分に達成できなかった案件についても、継続課題として挙げており、その実行にかかる責任部局および取り組みのロードマップを明確にし、今後の進捗管理を行っていく予定です。学園の構成員全体でこの実行計画を共有し、学園一体となり実行していくこととします。

２．その他

【大　学】

(1) 入学試験関係では、コロナウイルス感染症対策を講じつつ、総合型選抜としてポートフォリオ入試・同窓生推薦入試・特別奨学生入試、学校推薦型選抜として一般推薦・併設校推薦・指定校推薦、一般選抜として、前期入試・共通テストプラス方式・共通テスト利用入試・後期入試など多岐にわたる入学試験を実施しました。
しかし、コロナ感染リスクを避けるため積極的な複数受験が敬遠されたことなどから、学部入学試験の総志願者数は 17,740 人（前年度 21,437 人）で前年度比約 17%の減少となり多大な影響を受けました。

(2) 大学院工学研究科ロボット理工学専攻博士後期課程を設置しました。

(3) 学生支援のひとつとして、一人暮らしを通じて自立心を醸成し、地域社会における模範となろうとする向上心を有する者に対し一人暮らし応援支援を行いました(51 人)。
また、地域連携住居入居者育成支援として、高蔵寺ニュータウンの地域連携住居に入居し、互いに切磋琢磨し人間力を向上させる者に対し支援を行いました（22 人)。

(4) 成績優秀者を積極的に本学大学院に進学させ、本学の教育研究の後継者に育成する「大学院教育後継者育成事業」において、2020 年度は 3 人採択され全体で 8 人となりました。

(5) 教育・研究体制の整備・推進
① 大学院工学研究科ロボット理工学専攻博士後期課程を設置しました。（2020 年 4 月）
② 総合工学研究所を先端研究センターへ名称変更し、ＵＲＡ組織及び先端研究センター群を設置しました。（2020 年 4 月）
③ 先端研究センター群にミュオン理工学研究センターを設置しました。（2020 年 4 月）
④ コモンズセンターを学生サポートセンターへ名称変更しました。（2020 年 4 月）
⑤ 国際・地域戦略部門に地域連携センターを設置しました。（2020 年 4 月）
⑥ 学生部に学生相談室を移管しました。（2020 年 4 月）

(6) 教育のグローバル化推進として、海外協定大学等との間において学生の交流活動を実施してきましたが、2020 年度はコロナウイルス感染症拡大により海外交流は中止または見送りとなりました。
[派　遣]
① 協定大学への交換留学
・新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣実績なし
② 短期・長期研修プログラム
・オハイオ大学長期研修（アメリカ）33 人
※新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2020 年 3 月 23 日に途中帰国（当初は 6 月 27

日まで派遣予定）

③ 学科海外研修・フィールドワーク等

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣実績なし

④ オンライン研修

・中部大学オンライン英語研修 Global at Home50 人

2021 年 2 月 22 日～3 月 19 日開催。6 つの日程、4 つのコース、3 つの時間帯から選べるマンツーマンの英語レッスン、グループアクティビティ、フィリピンＳＤＧｓ学習からなるオンライン英語研修。

［ 受入れ ］

① 協定大学からの交換留学

・ニューイングランド大学（オーストラリア）1 人

・外交学院（中国）4 人

・ペルピニャン大学（フランス）1 人

② 大西良三特別奨学生候補者

・オハイオ大学（アメリカ）1 人

(7) キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、学生の社会性は低下傾向にあると言われている背景を受け止め、文系学部の 2 年生からは、「ようこそ先輩」と題し、企業で活躍する卒業生に参加いただき卒業生を通じて社会を知る交流会を設け、また 3 年生からは全学部対象に「履歴書作成ワークショップ」「キャリアアプローチテスト」「自己理解ワークショップ」「業界研究会」「面接対策講座」など各種プログラムをコロナ禍のためオンラインにてすべて実施しました。

(8) キャンパス整備の推進

＜大学分＞

① 老朽化した三浦記念会館の取り壊しを行いました。

（総額 432 百万円、全額 2020 年度支払）

② 9 号館講義室の施設設備改修を行いました。

（総額 150 百万円、全額 2020 年度支払）

③ 教育用ネットワークの更新を行いました。

（総額 120 百万円　全額 2020 年度支払）

④ コロナ禍での遠隔授業対応のため、授業支援システム（コースパワー）のクラウド化及び動画サーバーの増設を行いました。

（総額 35 百万円、全額 2020 年度支払、補助金 9 百万円）

⑤ 出席情報システムのカードリーダー更新を行いました。

（総額 59 百万円、全額 2020 年度支払）

⑥ 中部大学メイングランド改修（人工芝張替え）を行いました。

（総額 363 百万円、全額 2020 年度支払）

＜高校・中学分＞

① 中部大学第一高等学校で無線ＬＡＮ（文部科学省ＧＩＧＡスクール構想）の整備を行いました。

（総額 26 百万円、全額 2020 年度支払、補助金 12 百万円）

② 中部大学春日丘高等学校、中部大学春日丘中学校で無線ＬＡＮ（文部科学省ＧＩＧＡスクール構想）の整備を行いました。

（総額 32 百万円、全額 2020 年度支払、補助金 15 百万円）

(9)　研究活動の推進

① 文部科学省の「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」について、認定更新されました。(2020 年 4 月 ～ 2026 年 3 月)

② モンクット王工科大学ラートクラバン校（タイ）と大学間学術交流協定を締結

③ 首都師範大学（中国）と大学間学術交流協定を締結

④ モスクワエネルギー工業大学と部門間学術交流協定を締結

(10) 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・科学研究費補助金	142 件	337 百万円	（前年度 122 件　289 百万円）
・奨　学　寄　付　金	113 件	153 百万円	（前年度 124 件　120 百万円）
・受　託　研　究　費	99 件	187 百万円	（前年度 110 件　229 百万円）
・受　託　研　究　費（競争的資金採択による助成金など）	48 件	594 百万円	（前年度　50 件　501 百万円）
合　　計	402 件	1,271 百万円	（前年度 406 件　1,139 百万円）

(11)　社会貢献・地域連携活動の推進

① 中部大学フェア 2020 はコロナ感染拡大防止のため中止となりました。

② 公開講座の開催　13 回（前年度 643 回）
延べ受講者数 157 人（前年度 12,374 人）

③ 各種包括交流協定の締結
・愛知県あま市と地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に連携協定を締結しました。

(12)　その他

① 学事部を設置し学事課及び設置改組準備課を置きました。　(2020 年 4 月)

② コモンズセンター事務課を学生サポートセンター事務課へ名称変更しました。(2020 年 4 月)

【高　校・中　学】

(1)　高大接続

学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化について、高大接続事業の拡充を引き続き推進しました。

(2)　中部大第一高

① ＩＣＴ教育環境整備（G-Suite Meet）により、教室間でのリモート授業を行いました。

② 教員すべてに iPad の貸与、また無線ＬＡＮの整備によりＩＣＴ教育が本格稼働しました。

③ コロナウイルス感染予防のため、各種式典（卒業式・入学式）の模様を YouTube にてライブ配信しました。

④ 男子バスケットボール部が全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会（ウインターカップ）に 6 年連続で出場しました。

⑤ 男女ゴルフ部が全国高等学校ゴルフ選手権特別大会にアベック出場しました。

(3)　中部大春日丘高

① ＷＷＬ（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業連携校との情報交換をオンラインで行いました。

② HARUHIGAOKA SDGs GLOBAL MEETNG 2020 と題し、ベトナムハノイ国家大学外国語大学付属英才外国語高等学校とＳＤＧｓについての意見交換会をオンラインで行いました。

③ ＩＣＴによる教育充実のため、校舎全館に無線ＬＡＮ環境を構築しました。

④ ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会（花園）に 8 年連続で出場し、ベスト８の活躍をしました。

(4)　中部大春日丘中

① 開校 30 周年記念式典をコロナ禍に配慮し学園関係者のみで行いました。

【法　人】

① 三様監査連絡会として、監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に開催しました。
② 内部統制を検証する内部監査として、「臨地実習推進事務課」および「教職支援センター事務課」を対象に業務監査を行いました。
③ 法人事務局に振興基金室を移管しました。（2020 年 4 月）
④ 社会連携企画室を廃止し、総合政策推進室を設置しました。(2020 年 9 月)

４．学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況　　（2020年5月1日現在）

学　校　名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学生・生徒数（2021．5．1現在）
中部大学	2,900	2,874	10,940	11,026	10,955
大学院	253	134	546	325	333
工学研究科	116	86	252	191	181
経営情報学 研究科	38	2	79	6	4
国際人間学 研究科	24	6	56	24	26
応用生物学 研究科	30	30	66	59	73
生命健康科学研究科	33	10	69	44	46
教育学研究科	12	0	24	1	3
大学	2,647	2,740	10,394	10,701	10,622
工学部	896	978	3,452	3,580	3,647
経営情報学部	306	310	1,212	1,276	1,251
国際関係学部	145	143	570	589	562
人文学部	410	413	1,620	1,675	1,650
応用生物学部	366	354	1,452	1,478	1,410
生命健康科学部	360	381	1,440	1,462	1,454
現代教育学部	164	161	648	641	648
中部大学第一高等学校	430	511	1,290	1,419	1,372
中部大学春日丘高等学校	572	576	1,716	1,564	1,602
中部大学春日丘中学校	120	106	360	339	323
合計	4,022	4,067	14,306	14,348	14,252

（注１）大学には３年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。
（注２）学校基本調査に基づき計上。ただし2021年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

② 学生・生徒数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中部大学	11,266	11,265	11,176	11,046	11,026
大学院	282	303	301	314	325
工学研究科	161	177	179	182	191
経営情報学研究科	6	9	8	5	6
国際人間学研究科	16	23	23	23	24
応用生物学研究科	57	56	55	61	59
生命健康科学研究科	38	37	35	42	44
教育学研究科	4	1	1	1	1
大学	10,984	10,962	10,875	10,732	10,701
工学部	3,514	3,474	3,528	3,491	3,580
経営情報学部	1,351	1,318	1,303	1,298	1,276
国際関係学部	568	584	584	590	589
人文学部	1,704	1,737	1,714	1,708	1,675
応用生物学部	1,509	1,539	1,512	1,501	1,478
生命健康科学部	1,625	1,620	1,547	1,493	1,462
現代教育学部	713	690	687	651	641
中部大学第一高等学校	1,101	1,176	1,291	1,335	1,419
中部大学春日丘高等学校	1,534	1,538	1,496	1,504	1,564
中部大学春日丘中学校	293	305	319	335	339
合計	14,194	14,284	14,282	14,220	14,348

５．施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土　地	簿価(千円)	3,188,075	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	4,944,428	13,939
	面積(㎡)	728,066.43	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	849,238.27	555.00
建　物	簿価(千円)	22,851,863	1,214,886	920,893	475,160	0	133,723	25,596,525	△ 1,656,092
	面積(㎡)	203,631.04	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	2,104.29	242,041.79	△ 9,437.37
構築物	簿価(千円)	3,191,470	288,756	294,673	24,739	0	17,897	3,817,535	△ 4,372
建設仮勘定	簿価(千円)	17,050	0	0	1,026	0	0	18,076	1,576
借地権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	△ 34,508
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	0
教育研究用 機器備品	簿価(千円)	2,695,419	52,189	37,987	12,919	0	0	2,798,514	70,965
	点数(点)	5,807	169	125	39	0	0	6,140	81
教育研究用 機器備品 少額	簿価(円)	14,642	5,899	111	1,191	0	0	21,843	△ 9,333
	点数(点)	2,540	1,459	70	778	0	0	4,847	△ 1,400
教育研究用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	5,213	0	0	0	5,213	△ 26,916
	点数(点)	0	0	3	0	0	0	3	△ 69
管理用 機器備品	簿価(千円)	110,563	0	72	0	71,395	8,115	190,145	△ 12,157
	点数(点)	191	0	1	0	123	22	337	△ 1
管理用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図　書	簿価(千円)	5,953,792	44,063	63,712	28,077	0	0	6,089,644	79,220
	冊数(冊)	718,541	23,986	19,730	10,224	0	0	772,481	11,394
車　両	簿価(千円)	3,511	0	0	0	0	1,698	5,209	△ 21
	台数(台)	10	0	0	0	0	2	12	0
教育研究用 ソフトウェア	簿価(千円)	255,735	12,866	8,627	0	0	0	277,228	△ 60,647
	点数(点)	62	14	3	0	0	0	79	3
教育研究用リース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	△ 826
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	△ 1
その他の ソフトウェア	簿価(千円)	15,308	0	0	0	0	35,225	50,533	△ 24,117
	点数(点)	5	0	0	0	0	20	25	△ 13
その他のリース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0

※春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上

Ⅲ. 財務の概要

1　資金収支計算書
2　活動区分資金収支計算書
3　事業活動収支計算書
4　貸借対照表
5　経年比較
6　主な財務比率の推移
7　保有する有価証券の状況
8　借入金の状況
9　寄付金の状況
10　補助金の状況
11　関連当事者等との取引状況

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 資金収支計算書

2020年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、22,482百万円であり、前年度繰越支払資金 12,574百万円を加えた収入合計は 35,056百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、コロナ感染対策費用を賄うため、施設・設備関係支出をはじめ経費の抑制、またイベントの中止及び次年度への先送りなどにより 21,135百万円となり、翌年度繰越支払資金は 13,921百万円となった。

資金収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年3月31日まで

（収入の部）　　（単位：百万円）

科　目	決 算 額	前年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	16,122	15,969	153
手 数 料 収 入	485	576	△ 91
寄 付 金 収 入	386	499	△ 113
補 助 金 収 入	2,900	2,867	33
資 産 売 却 収 入	291	631	△ 340
付随事業・収益事業収入	900	987	△ 87
受取利息・配当金収入	100	84	16
雑 収 入	410	744	△ 334
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	6,094	6,014	80
そ の 他 の 収 入	1,126	507	619
資金収入調整勘定	△ 6,331	△ 6,482	減 151
前年度繰越支払資金	12,574	11,451	1,123
収 入 の 部 合 計	35,056	33,848	1,208

学生生徒数の増加によるものです。

検定料収入の減少です。

周年記念事業寄付金の減少です。

有価証券の満期償還の減少で

退職金財団からの交付金の減少です。

長期性預金の早期償還および預り金の増加です。

（支出の部）　　（単位：百万円）

科　目	決 算 額	前年度決算額	増 減
人 件 費 支 出	11,776	12,291	△ 515
教育研究経費支出	4,568	3,972	596
管 理 経 費 支 出	1,713	1,425	288
借入金等利息支出	73	82	△ 9
借入金等返済支出	531	541	△ 10
施 設 関 係 支 出	766	1,069	△ 303
設 備 関 係 支 出	768	749	19
資 産 運 用 支 出	868	1,158	△ 290
そ の 他 の 支 出	387	351	36
資金支出調整勘定	△ 314	△ 363	減 49
翌年度繰越支払資金	13,921	12,574	1,347
支 出 の 部 合 計	35,056	33,848	1,208

主に教員人件費、退職金支出の減少です。

主にコロナ対策支援に関わる増加です。

コロナ対策支援財源のため一部事業の先送りによる減少です。

前年度の有価証券購入支出との差異です。

当年度現預金残高	**7,827**	**6,560**	**1,267**

2. 活動区分資金収支計算書

2020年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、コロナ感染対策費用含む教育活動による資金収支は 3,495百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,050百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額 は 1,444百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△98百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から 1,347百万円増加した。

（単位：百万円）

	科目		決算額	前年度決算額	増減
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	16,122	15,969	153
		手数料収入	485	576	△ 91
		特別寄付金収入	298	412	△ 114
		一般寄付金収入	88	0	88
		経常費等補助金収入	2,854	2,825	29
		付随事業収入	900	987	△ 87
		雑収入	410	744	△ 334
		教育活動資金収入計	21,156	21,514	△ 358
	支出	人件費支出	11,510	11,638	△ 128
		退職金支出	265	653	△ 388
		教育研究経費支出	4,568	3,972	596
		管理経費支出	1,713	1,425	288
		教育活動資金支出計	18,057	17,688	369
	差引		3,099	3,826	△ 727
	調整勘定等		396	22	374
	教育活動資金収支差額		3,495	3,849	△ 354
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	88	△ 88
		施設設備補助金収入	46	41	5
		施設設備売却収入	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	46	129	△ 83
	支出	施設関係支出	766	1,069	△ 303
		設備関係支出	768	749	19
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	506	500	6
		施設整備等活動資金支出計	2,040	2,318	△ 278
	差引		△ 1,994	△ 2,189	195
	調整勘定等		△ 57	△ 37	△ 20
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,050	△ 2,225	175
小計（教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額）			1,444	1,623	△ 179
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入・償還収入	291	631	△ 340
		その他の収入	503	75	428
		小計	794	707	87
		受取利息・配当金収入	100	84	16
		その他の活動資金収入計	894	791	103
	支出	借入金等返済支出	531	541	△ 10
		有価証券購入支出	361	626	△ 265
		その他の支出	26	51	△ 25
		小計	918	1,218	△ 300
		借入金等利息支出	73	82	△ 9
		その他の活動資金支出計	991	1,300	△ 309
	差引		△ 98	△ 510	412
	調整勘定等		0	10	△ 10
	その他の活動資金収支差額		△ 98	△ 500	402
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			1,347	1,123	224
前年度繰越支払資金			12,574	11,451	1,123
翌年度繰越支払資金			13,921	12,574	1,347

3. 事業活動収支計算書

教育活動収支においては、定員管理の厳格化の影響のなか、学納金収入は増加したものの付随事業収入(受託事業)の減少及び退職者の減による雑収入(退職交付金)の減少により、教育活動収入は前年度比354百万円減の21,208百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比309百万円増の20,900百万円となり、教育活動収支差額は前年度比663百万円減の308百万円となった。

支出内訳として、人件費については教員人件費及び退職給与引当金繰入額の減少、教育研究経費の主な増加は授業料減免支援制度(奨学費)やコロナ対策としての学修環境支援費及び建物取り壊しに伴う施設修繕費である。

教育活動外収支は、借入金利息の減少及び資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比25百万円増の27百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)は、前年度比 638百万円減の334百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別支出において三浦記念会館の取り壊しを行ったため、特別収支差額は前年度比521百万円減の439百万円の支出超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 104百万円の支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 265百万円の支出超過となった。

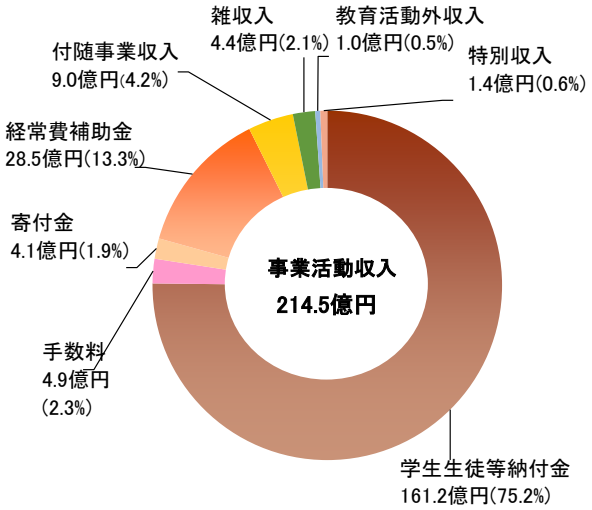
事業活動収支計算書

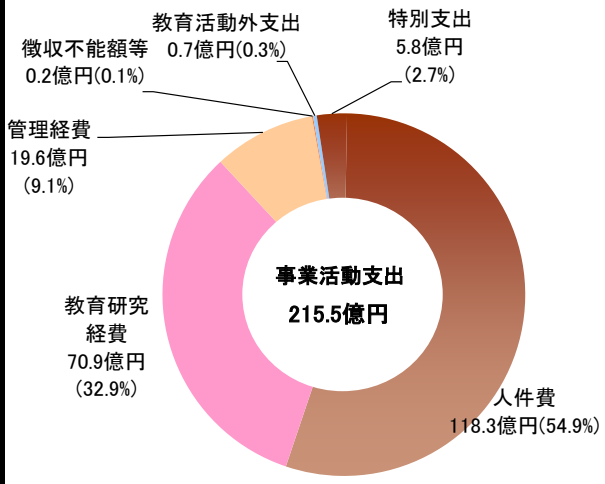
(単位　百万円)

		科目	決算額	前年度決算額	増減
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	16,122	15,969	153
		手数料	485	576	△ 91
		寄付金	406	427	△ 21
		経常費等補助金	2,854	2,825	29
		付随事業収入	900	987	△ 87
		雑収入	442	777	△ 335
		教育活動収入計	21,208	21,562	△ 354
	支出	人件費	11,832	12,325	△ 493
		教育研究経費	7,089	6,557	532
		管理経費	1,961	1,690	271
		徴収不能額等	18	19	△ 1
		教育活動支出計	20,900	20,591	309
	教育活動収支差額		308	971	△ 663
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	100	84	16
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	100	84	16
	支出	借入金等利息	73	82	△ 9
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	73	82	△ 9
	教育活動外収支差額		27	2	25
経常収支差額			334	972	△ 638
特別収支	収入	資産売却差額	4	12	△ 8
		その他の特別収入	133	198	△ 65
		施設設備寄付金	0	88	△ 88
		現物寄付	87	69	18
		施設設備補助金	46	41	5
		特別収入計	137	210	△ 73
	支出	資産処分差額	576	128	448
		その他の特別支出	0	1	△ 1
		特別支出計	576	129	447
	特別収支差額		△ 439	82	△ 521
基本金組入前当年度収支差額			△ 104	1,054	△ 1,158
基本金組入額合計			△ 161	△ 809	648
当年度収支差額			△ 265	245	△ 510
前年度繰越収支差額			△ 33,209	△ 33,453	244
基本金取崩額			1,769	0	1,769
翌年度繰越収支差額			△ 31,704	△ 33,209	1,505

(参考)

事業活動収入計	21,445	21,856	△ 411
事業活動支出計	21,549	20,802	747





4. 貸借対照表

2020年度末の資産総額は 66,965百万円で、その内訳は有形固定資産43,487百万円、特定資産 6,350百万円、その他の固定資産 2,635百万円、流動資産 14,493百万円であった。このうち運用資産残高（現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額）は 22,560百万円で、前年度から 1,610百万円増加した。

一方、負債総額は 15,313百万円で、その内訳は固定負債 7,619百万円、流動負債 7,694百万円であった。このうち借入金残高（長期借入金、短期借入金の合計額）は 4,352百万円であり、前年度から 531百万円減少した。

また、基本金は 83,357百万円、繰越収支差額は △31,704百万円となり、純資産（基本金＋繰越収支差額の合計額）は 51,652百万円で前年度から 104百万円減少した。

貸 借 対 照 表

2021年3月31日

（資産の部）　　（単位：百万円）

科　目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	52,472	53,988	△ 1,516	主に建物取り壊しによる資産の減少です。
有形固定資産	43,487	45,030	△ 1,543	
特定資産	6,350	5,800	550	主に施設設備拡充引当特定資産及び第3号基本金引当資産の増加です。
その他の固定資産	2,635	3,158	△ 523	
流動資産	14,493	13,353	1,140	主に長期性預金の早期償還による減少です。
資産の部合計	66,965	67,341	△ 376	

（負債の部・純資産の部）

科　目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	7,619	8,117	△ 498	主に借入金の減少です。
流動負債	7,694	7,467	227	主に預り金の増加です。
負債の部合計	15,313	15,584	△ 271	
基本金	83,357	84,965	△ 1,608	建物取り壊しに伴う一号基本金の減少です。
繰越収支差額	△ 31,704	△ 33,209	1,505	
純資産の部合計	51,652	51,756	△ 104	
負債及び純資産の部合計	66,965	67,341	△ 376	

減価償却累計額	45,325	45,830	△ 505
基本金未組入額	4,241	4,790	△ 549

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移

（単位　千円）

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納金収入	16,014,685	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541
手数料収入	514,476	573,668	539,453	568,132	576,261	485,254
寄付金収入	699,871	350,538	340,220	340,498	499,386	385,555
補助金収入	2,694,822	2,554,729	2,602,141	2,707,416	2,866,730	2,899,689
資産売却収入	1,597,270	1,330,314	100,271	258,071	631,335	291,150
付随事業・収益事業収入	692,251	823,130	891,641	878,864	987,104	899,932
受取利息・配当金収入	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504
雑収入	508,929	760,117	592,188	513,811	744,389	410,075
借入金等収入	0	0	0	500,000	0	0
前受金収入	6,252,953	6,152,061	6,097,533	5,858,978	6,014,206	6,093,700
その他の収入	1,283,583	1,164,912	1,172,223	773,965	507,163	1,126,254
資金収入調整勘定	△ 6,336,444	△ 6,917,757	△ 6,707,036	△ 6,519,504	△ 6,482,271	△ 6,331,141
前年度繰越支払資金	9,723,161	10,379,236	11,145,551	11,114,825	11,450,750	12,574,006
収入の部合計	33,699,617	33,536,904	33,031,855	33,259,859	33,848,087	35,055,518

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	11,376,533	11,946,779	11,858,866	11,812,858	12,291,048	11,775,830
教育研究経費支出	3,691,018	3,793,127	3,879,087	3,888,467	3,971,985	4,568,170
管理経費支出	1,367,688	1,306,687	1,329,164	1,466,447	1,424,566	1,712,659
借入金等利息支出	122,036	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747
借入金等返済支出	725,930	681,205	646,606	605,948	540,696	530,860
施設関係支出	2,407,722	1,615,256	1,392,857	1,801,348	1,068,728	766,123
設備関係支出	864,133	576,891	662,935	695,932	748,794	767,552
資産運用支出	2,145,979	1,846,768	1,546,581	1,384,407	1,158,153	867,570
その他の支出	961,345	751,749	817,896	367,731	350,822	387,258
資金支出調整勘定	△ 342,003	△ 237,975	△ 317,211	△ 303,786	△ 362,862	△ 314,131
翌年度繰越支払資金	10,379,236	11,145,551	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880
支出の部合計	33,699,617	33,536,904	33,031,855	33,259,859	33,848,087	35,055,518
当年度現預金残高 （翌年度繰越－前受金収入）	4,126,283	4,993,490	5,017,292	5,591,772	6,559,800	7,827,180

② 活動区分資金収支の推移

（単位　千円）

	科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	16,014,685	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541
		手数料収入	514,475	573,668	539,453	568,132	576,261	485,254
		特別寄付金収入	321,907	349,397	339,157	336,707	411,522	298,216
		一般寄付金収入	0	0	0	0	0	87,339
		経常費等補助金収入	2,456,841	2,388,456	2,529,928	2,699,817	2,825,343	2,853,604
		付随事業収入	692,251	823,130	891,641	878,864	987,104	899,932
		雑収入	508,929	759,929	592,188	513,811	744,380	410,075
		教育活動資金収入計	20,509,088	21,211,376	21,099,943	21,197,981	21,513,801	21,155,961
	支出	人件費支出	11,376,532	11,946,779	11,858,866	11,812,858	12,291,048	11,775,830
		（うち退職金支出）	(350,268)	(678,377)	(483,536)	(368,958)	(652,656)	(265,366)
		教育研究経費支出	3,691,018	3,793,127	3,879,087	3,888,467	3,971,985	4,568,170
		管理経費支出	1,367,688	1,306,687	1,329,164	1,466,447	1,424,566	1,712,659
		教育活動資金支出計	16,435,238	17,046,593	17,067,117	17,167,772	17,687,599	18,056,659
	差引		4,073,850	4,164,783	4,032,826	4,030,209	3,826,202	3,099,302
	調整勘定等		429,517	△ 388,561	51,941	△ 139,892	22,472	395,646
	教育活動資金収支差額		4,503,367	3,776,222	4,084,767	3,890,318	3,848,674	3,494,949
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	377,964	1,141	1,063	3,791	87,864	0
		施設設備補助金収入	237,981	166,273	72,213	7,599	41,387	46,085
		施設設備売却収入	0	1,512	40	0	30	50
		施設整備等活動資金収入計	615,945	168,926	73,316	11,390	129,281	46,135
	支出	施設関係支出	2,407,722	1,615,256	1,392,857	1,801,348	1,068,728	766,123
		設備関係支出	864,133	576,891	662,935	695,932	748,794	767,552
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	0	500,000	500,000	502,700	500,299	506,123
		施設整備等活動資金支出計	3,271,855	2,692,147	2,555,792	2,999,980	2,317,821	2,039,798
	差引		△ 2,655,910	△ 2,523,221	△ 2,482,476	△ 2,988,590	△ 2,188,540	△ 1,993,663
	調整勘定等		94,748	△ 80,044	△ 567	△ 10,849	△ 36,919	△ 56,827
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,561,162	△ 2,603,265	△ 2,483,043	△ 2,999,438	△ 2,225,459	△ 2,050,490
小計	（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		1,942,205	1,172,957	1,601,724	890,879	1,623,216	1,444,458
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	500,000	0	0
		有価証券売却・償還収入	1,596,933	1,328,803	100,000	258,071	631,305	291,100
		その他の収入	578,385	710,992	448,935	189,823	75,355	502,961
		小計	2,175,318	2,039,795	548,935	947,894	706,660	794,061
		受取利息・配当金収入	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504
		過年度修正収入	0	0	0	0	9	0
		その他の活動資金収入計	2,229,378	2,088,955	599,029	1,012,048	790,513	893,565
	支出	借入金等返済支出	725,931	681,205	646,606	605,948	540,696	530,860
		有価証券購入支出・長期性預金支出	2,142,546	1,338,279	1,039,264	777,191	626,338	361,447
		その他の支出	666,165	464,491	504,075	123,272	51,125	26,095
		小計	3,534,642	2,483,975	2,189,945	1,506,411	1,218,159	918,402
		借入金等利息支出	122,037	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747
		その他の活動資金支出計	3,656,679	2,594,841	2,290,194	1,596,169	1,300,309	991,149
	差引		△ 1,427,301	△ 505,886	△ 1,691,165	△ 584,122	△ 509,795	△ 97,584
	調整勘定等		141,171	99,055	58,715	29,168	9,836	0
	その他の活動資金収支差額		△ 1,286,130	△ 406,831	△ 1,632,450	△ 554,954	△ 499,959	△ 97,584
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			656,075	766,126	△ 30,726	335,925	1,123,256	1,346,874
前年度繰越支払資金			9,723,161	10,379,236	11,145,363	11,114,825	11,450,750	12,574,006
翌年度繰越支払資金			10,379,236	11,145,363	11,114,637	11,450,750	12,574,006	13,920,880

③ 活動区分資金収支比率の推移

比率名	算式（×100）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入	22.0	17.8	19.4	18.4	17.9	16.5	14.7

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

④ 事業活動収支計算書の推移

（単位 千円）

		科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	16,014,685	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541
		手数料	514,476	573,668	539,453	568,132	576,261	485,254
		寄付金	351,123	362,705	356,521	413,825	427,079	405,795
		経常費等補助金	2,456,841	2,388,456	2,529,928	2,699,817	2,825,343	2,853,604
		付随事業収入	692,251	823,130	891,641	878,864	987,104	899,932
		雑収入	537,855	794,507	625,996	546,376	777,132	442,012
		教育活動収入計	20,567,231	21,259,262	21,151,115	21,307,665	21,562,110	21,208,137
	支出	人件費	11,473,064	11,994,842	11,917,321	11,922,177	12,324,962	11,831,976
		（うち退職金）	(65,657)	(173,973)	(85,712)	(130,830)	(157,649)	(27,042)
		(うち退職給与引当金繰入額)	(381,142)	(552,467)	(456,279)	(347,448)	(528,921)	(294,469)
		教育研究経費	6,380,962	6,429,670	6,451,990	6,416,278	6,557,471	7,089,142
		（うち減価償却額）	(2,660,550)	(2,623,315)	(2,555,612)	(2,510,818)	(2,569,485)	(2,500,735)
		管理経費	1,610,714	1,581,098	1,603,397	1,743,060	1,689,536	1,961,377
		（うち減価償却額）	(244,156)	(275,485)	(275,907)	(278,141)	(266,721)	(255,316)
		徴収不能額等	11,255	12,653	11,467	14,299	19,489	17,932
		教育活動支出計	19,475,995	20,018,263	19,984,175	20,095,815	20,591,459	20,900,427
	教育活動収支差額		1,091,236	1,240,999	1,166,940	1,211,850	970,651	307,710
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504
	支出	借入金等利息	122,036	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	122,036	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747
	教育活動外収支差額		△ 67,976	△ 61,706	△ 50,155	△ 25,605	1,694	26,757
経常収支差額			1,023,260	1,179,293	1,116,785	1,186,245	972,345	334,467
特別収支	収入	資産売却差額	337	1,512	271	50	12,030	4,150
		その他の特別収入	851,559	309,637	145,284	134,754	198,420	133,328
		施設設備寄付金	377,964	1,141	1,063	3,791	87,864	0
		現物寄付	235,614	142,035	72,008	123,364	69,160	87,243
		施設設備補助金	237,981	166,273	72,213	7,599	41,387	46,085
		過年度修正額	0	188	0	0	9	0
		特別収入計	851,896	311,149	145,555	134,804	210,450	137,478
	支出	資産処分差額	43,596	137,871	177,838	96,497	127,932	576,010
		その他の特別支出	1,167	18,577	0	0	900	0
		過年度修正額	1,167	18,577	0	0	900	0
		特別支出計	44,763	156,448	177,838	96,497	128,832	576,010
	特別収支差額		807,133	154,701	△ 32,283	38,306	81,618	△ 438,532
基本金組入前当年度収支差額			1,830,393	1,333,994	1,084,502	1,224,551	1,053,963	△ 104,065
基本金組入額合計			△ 1,120,568	△ 620,284	△ 803,961	△ 1,717,252	△ 809,062	△ 160,667
当年度収支差額			709,825	713,710	280,541	△ 492,700	244,901	△ 264,732
前年度繰越収支差額			△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586
基本金取崩額			0	0	0	0	0	1,769,000
翌年度繰越収支差額			△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318

（参考）

事業活動収入計	21,473,187	21,619,571	21,346,764	21,506,622	21,856,403	21,445,119
事業活動支出計	19,642,794	20,285,577	20,262,262	20,282,071	20,802,441	21,549,184

⑤ 事業活動収支比率の推移

（単位 %）

比率名	算式（×100）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 / 経常収入	77.7	76.6	76.4	75.8	73.8	75.7	76.0
人件費比率▼	人件費 / 経常収入	55.6	56.3	56.2	55.8	56.9	55.5	52.9
人件費依存率▼	人件費 / 学生生徒納付金	71.6	73.5	73.5	73.6	77.2	73.4	69.7
教育研究経費比率△	教育研究経費 / 経常収入	30.9	30.2	30.4	30.0	30.3	33.3	34.5
管理経費比率▼	管理経費 / 経常収入	7.8	7.4	7.6	8.2	7.8	9.2	7.8
事業活動収支差額比率△	基本金組入前収支差額 / 事業活動収入	8.5	6.2	5.1	5.7	4.8	△ 0.5	5.6
経常収支差額比率△	経常収支差額 / 経常収入	5.0	5.5	5.3	5.6	4.5	1.6	4.5

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

⑥ 貸借対照表の推移

資産の部合計

（単位　千円）

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
固定資産	52,177,160	52,878,622	53,583,227	54,420,373	53,987,952	52,471,722
有形固定資産	47,644,335	47,029,767	46,203,866	45,978,341	45,030,323	43,487,132
特定資産	3,658,840	4,161,084	4,664,890	5,272,106	5,799,920	6,349,647
その他の固定資産	873,985	1,687,771	2,714,471	3,169,926	3,157,709	2,634,943
流動資産	12,246,921	12,118,386	11,856,135	12,135,013	13,352,833	14,493,133
資産の部合計	64,424,081	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854

負債の部・純資産の部

固定負債	9,823,654	9,175,046	8,595,110	8,628,631	8,117,431	7,618,547
流動負債	7,541,109	7,428,650	7,366,438	7,224,390	7,467,025	7,694,044
負債の部合計	17,364,763	16,603,696	15,961,548	15,853,021	15,584,456	15,312,591
基本金	81,014,356	81,634,640	82,438,601	84,155,853	84,964,914	83,356,581
第1号基本金	78,150,088	78,767,128	79,545,283	81,151,500	81,940,527	80,309,110
第3号基本金	1,513,268	1,515,512	1,519,318	1,613,353	1,616,387	1,620,471
第4号基本金	1,351,000	1,352,000	1,374,000	1,391,000	1,408,000	1,427,000
繰越収支差額	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318
純資産の部合計	47,059,318	48,393,312	49,477,814	50,702,366	51,756,328	51,652,263
負債の部及び純資産の部合計	64,424,081	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854

⑦ 貸借対照表関係比率の推移

（単位　%）

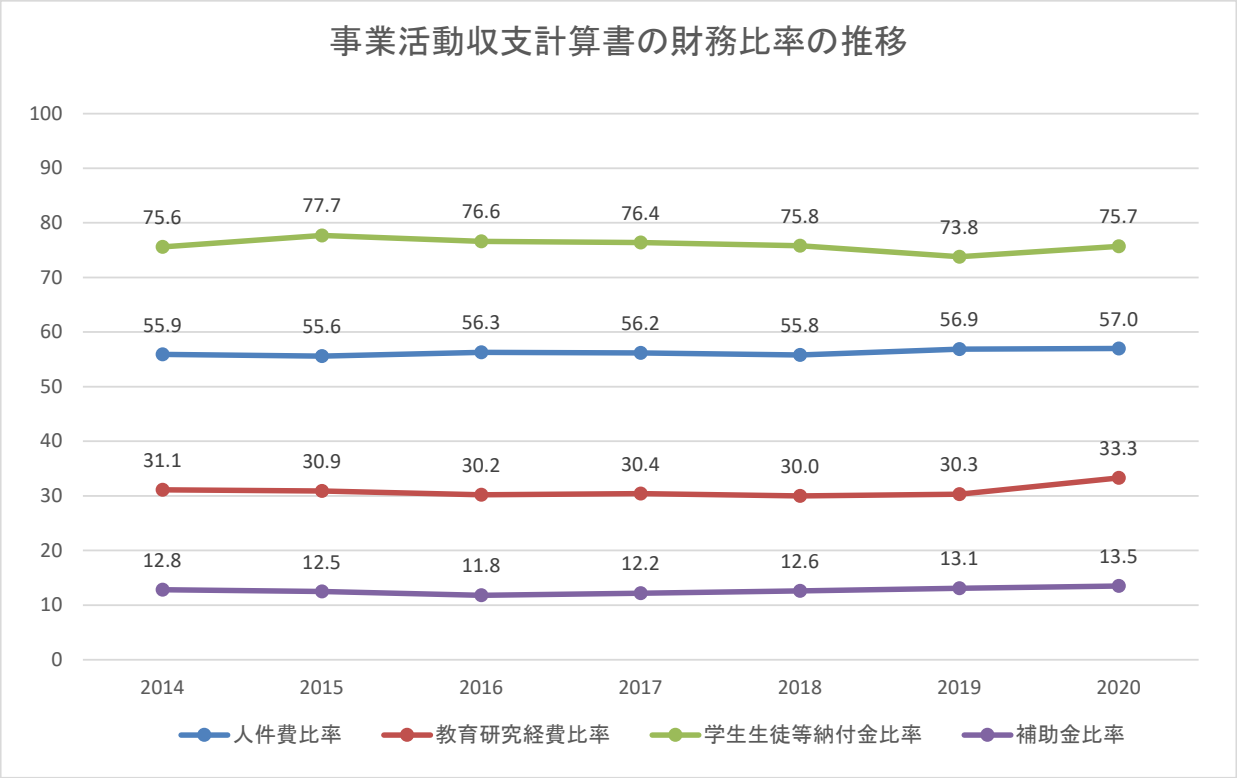
比率名	算　　式（×100）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	4.6ヶ月	5.6ヶ月	6.8ヶ月	7.8ヶ月	8.8ヶ月	9.8ヶ月	21.4ヶ月
流動比率△	流動資産 / 流動負債	156.9	163.1	160.9	168.0	178.8	188.4	250.5
総負債比率▼	総負債 / 総資産	27.0	25.5	24.4	23.8	23.1	22.9	12.4
前受金保有率	現金預金 / 前受金	166.0	181.2	182.3	195.4	209.1	228.4	356.6
基本金比率△	基本金 / 基本金要組入額	92.6	93.3	93.9	94.1	94.7	95.2	97.2
積立率△	運用資産 / 要積立額	32.9	35.1	37.2	38.8	40.9	44.4	74.0

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

財務比率項目の印は、△＝高い値が良い　▼＝低い値が良い　を示している。

6. 主な財務比率の推移

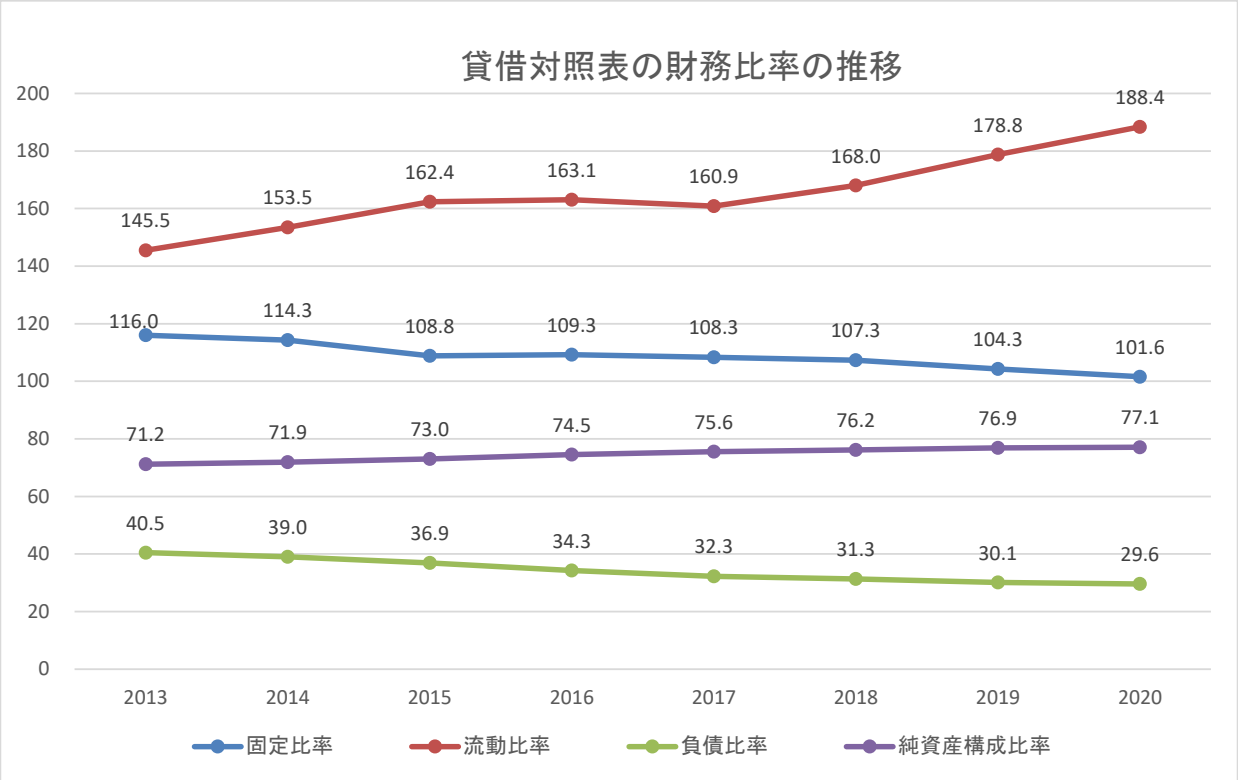
（%）



人件費比率： 人件費/経常収入
教育研究経費比率： 教育研究経費/経常収入
学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/経常収入
補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。

（%）



固定比率： 固定資産/純資産【基本金+繰越収支差額】
流動比率： 流動資産/流動負債
負債比率： 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】
純資産構成比率： 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていなしことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7 保有する有価証券の状況

No.	内訳	額面金額・株数	帳簿価額	時価	表示科目
1	地方債	170,000,000 円	170,086,000 円	171,890,570 円	第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
2	金融債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,099,570,400	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
3	電力債	800,000,000	801,632,000	807,446,500	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
4	財投機関債	0	0	0	
5	一般事業債	3,000,000,000	3,009,811,000	3,017,392,000	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
6	仕組債	1,600,000,000	1,590,300,000	1,461,463,000	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
7	円建て外債	600,000,000	600,501,000	600,429,000	第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
8	投資信託	296,753,568	300,000,000	358,333,219	有価証券
9	外国債	4,880,000 米ﾄﾞﾙ	542,557,659	551,845,286	有価証券 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
10	株式	33,405 株	159,643,845	※ 141,808,100	有価証券 退職給与引当特定資産
合計		7,566,753,568 円 4,880,000 米ﾄﾞﾙ 33,405 株	8,274,531,504 円	8,210,178,075 円	

※ 株式の時価は、上場分のみ記載

8 借入金の状況

No.	借入先	借入残高	利率並びに平均利率	返済期限	担保等
1	日本私立学校振興・共済事業団	4,352,170,000 円	0.50% ～ 2.30% 平均:1.52%	2039年9月15日	土地・建物
合計		4,352,170,000 円			

9 寄付金の状況

ア)奨学寄附金(外部からの研究資金の受け入れ)　113件　152,524,927円

イ)学校法人中部大学振興基金(特定公益増進法人寄付金、受配者指定寄付金等)

企業:60社、個人:861名　232,126,569円

ウ)その他　903,230円

エ)現物寄付　107,482,439円

10 補助金の状況

(単位:円)

No.	補助金の名称	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
1	施設整備費補助金	26,310,000	0	26,310,000
2	施設設備費整備費補助金	0	0	0
3	研究設備整備費等補助金	7,688,000	0	7,688,000
4	経常費補助金	1,138,986,000	1,058,147,000	2,197,133,000
5	保育事業費補助金	26,209,460	0	26,209,460
6	授業料等減免費交付金収	319,427,200	0	319,427,200
7	授業料軽減補助金	0	157,151,150	157,151,150
8	入学納付金補助金	0	108,210,000	108,210,000
9	その他の補助金	38,526,944	19,033,036	57,559,980
合　計		1,557,147,604	1,342,541,186	2,899,688,790

2020年度　施設整備費、研究設備整備費等他補助金内訳

中部大学

(単位:円)

機関名		事業名	事業費	補助対象経費	補助金額	備考
文部科学省	令和2年度研究設備	卓上走査型電子顕微鏡	6,589,000	6,501,770	3,876,000	
文部科学省	令和2年度遠隔授業活用推進事業	CoursePower(授業支援システム)ライセンス追加及びクラウド移行	18,377,480	30,322,573	9,375,000	新型コロナ対応のための遠隔授業支援
		動画サーバ増設(動画配信増加対応)	16,829,791			
計			41,796,271	36,824,343	13,251,000	

中部大学第一高等学校

(単位:円)

機関名		事業名	事業費	補助対象経費	補助金額	備考
文部科学省	令和2年度情報通信ネットワーク【GIGAスクール】	無線AP機器(認証サーバ含む)Ⅰ期	19,013,500	23,316,887	11,657,000	
		無線AP用LAN工事　Ⅰ期	3,947,361			
		無線AP機器　Ⅱ期	2,266,000			
		無線AP用LAN工事　Ⅱ期	1,011,626			
計			26,238,487	23,316,887	11,657,000	

中部大学春日丘高等学校・中学校

(単位:円)

機関名		事業名	事業費	補助対象経費	補助金額	備考
文部科学省	令和2年度ICT教育設備	iPad 212台(生徒132名、教員80名分)	7,625,640	7,625,640	3,812,000	
文部科学省	令和2年度情報通信ネットワーク(高校分)【GIGAスクール】	無線AP機器　Ⅱ期	6,259,825	25,549,856	12,774,000	
		無線AP用LAN工事　Ⅰ期	3,200,142			
		無線AP用LAN工事　Ⅱ期	6,131,620			
		無線AP機器(認証サーバ含む)　Ⅰ期	5,622,540			
			8,345,040			
			1,177,000			
文部科学省	令和2年度情報通信ネットワーク(中学校分)【GIGAスクール】	無線AP機器	706,530	3,759,619	1,879,000	
		体育館及び木工室無線AP用LAN工事	831,688			
計			39,900,025	36,935,115	18,465,000	
合　計			107,934,783	97,076,345	43,373,000	

11 関連当事者等との取引状況

ア）関連当事者

関連当事者との取引はない。

イ）出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名　　称	有限会社中部大学サービス		
事　業　内　容	1. 自動販売機による飲料水・菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 印刷物、事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、制服・白衣 その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売 5. 自動車学校、衣料品、レンタル袴、レンタカー紹介斡旋 6. パソコン等情報通信機器、卒業アルバムの紹介業務 7. 下宿、アパート等(不動産)の紹介業務 8. 施設管理業務 9. 上記に付帯関連する一切の業務		
資 本 金 の 額	3,000,000円　60株		
学校法人の出資状況	19,000,000円　60株　総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	2014年1月14日　19,000,000円　60株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金，取引等の状況	当該会社からの受入額	雑収入(出向者人件費、大学グッズ売上等)	19,958,537 円
		施設設備利用料収入	297,000 円
		特別寄付金収入	960,000 円
	当該会社への支払い額	消耗品費等	12,869,191 円
		損害保険料	616,320 円
		印刷製本費	104,153,457 円
		（うち未払金）	(2,976,875 円)
		施設修繕費、衛生費	244,871,770 円
保　証　債　務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

名　　称	株式会社奥村		
事　業　内　容	1. 不動産の賃貸業 2. 上記に付帯する一切の業務		
資 本 金 の 額	3,000,000円　300株		
学校法人の出資状況	10,481,077円　300株　総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	2009年12月16日 77円 77株 2018年12月25日 2,726,000円 58株　2019年2月1日 7,755,000円 165株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金，取引等の状況	当該会社への支払い額	賃借料	5,580,000 円
保　証　債　務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア）資金収支

2020年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、22,482百万円であり、前年度繰越支払資金 12,574百万円を加えた収入合計は 35,056百万円であった。
一方、当年度に支出した資金の総額は、コロナ感染対策費用を賄うため、施設・設備関係支出をはじめ経費の抑制、またイベントの中止及び次年度への先送りなどにより 21,135百万円となり、翌年度繰越支払資金は 13,921百万円となった。

イ）活動区分資金収支

2020年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、コロナ感染対策費用含む教育活動による資金収支は 3,495百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,050百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額 は 1,444百万円となった。
また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△98百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から 1,347百万円増加した。

ウ）事業活動収支

教育活動収支においては、定員管理の厳格化の影響のなか、学納金収入は増加したものの付随事業収入(受託事業)の減少及び退職者の減による雑収入（退職交付金）の減少により、教育活動収入は前年度比354百万円減の21,208百万円となった。
一方、教育活動支出は前年度比309百万円増の20,900百万円となり、教育活動収支差額は前年度比663百万円減の308百万円となった。
支出内訳として、人件費については教員人件費及び退職給与引当金繰入額の減少、教育研究経費の主な増加は授業料減免支援制度（奨学費）やコロナ対策としての学修環境支援費及び建物取り壊しに伴う施設修繕費である。
教育活動外収支は、借入金利息の減少及び資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比25百万円増の27百万円となった。
以上の結果、経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は、前年度比 638百万円減の334百万円の収入超過となった。
臨時要因である特別収支では、特別支出において三浦記念会館の取り壊しを行ったため、特別収支差額は前年度比521百万円減の439百万円の支出超過となった。
以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 104百万円の支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 265百万円の支出超過となった。

エ）貸借対照表

2020年度末の資産総額は 66,965百万円で、その内訳は有形固定資産43,487百万円、特定資産 6,350百万円、その他の固定資産 2,635百万円、流動資産 14,493百万円であった。このうち運用資産残高（現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額）は 22,560百万円で、前年度から 1,610百万円増加した。
一方、負債総額は 15,313百万円で、その内訳は固定負債 7,619百万円、流動負債 7,694百万円であった。このうち借入金残高（長期借入金、短期借入金の合計額）は 4,352百万円であり、前年度から 531百万円減少した。
また、基本金は 83,357百万円、繰越収支差額は △31,704百万円となり、純資産（基本金＋繰越収支差額の合計額）は 51,652百万円で前年度から 104百万円減少した。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2020年度決算はコロナ感染対策に伴う支出、および建物取り壊しに伴う臨時的費用も重なり、経常収支差額においては収入超過となったものの、事業活動収支差額は支出超過の結果となりました。

収入面では、経常収入に対する学納金の割合が高いため、収容定員充足率が経営に影響を与えています。よって、学生生徒の確保を重要課題として取り組むと同時に、学納金以外（寄付金や補助金等）の更なる収入の増加と多様化を図り、学生生徒等納付金比率の低減を進める必要があります。また、中途退学者の削減（3%から全国平均2%以下を目標）を図り、収容定員充足率を高める必要があります。

一方支出面では教育の質の向上および教育研究基盤の拡充により人員が増加したため、法人全体の人件費比率はここ数年55%以上の高止まり状態であり、人件費総額の適正化は喫緊の課題であります。
中期計画のもと人員削減目標を掲げ着実に遂行するため『人事戦略タスクフォース』を設置し、具体的な施策の検討を開始しました。
また、研究に関する外部資金の積極的獲得を目的に『研究戦略タスクフォース』を設置し、教育研究活動に充当する支出配分の増加を目指しています。

ストック面においては、金融資産とされる特定資産や有価証券、現金預金等残高が前年度比16億1,000万円の増加となりました。
将来の政策経費や校舎等の建て替えおよび大規模改修等に備えるための『施設設備拡充引当特定資産』として2016年度より継続的に組入れを行っています。
しかしながら将来計画に備えた引当特定資産等の『積立率』は5年間で11.5ポイント好転したものの、全国平均とは大きく乖離しているため、収入・支出構造の見直しにより更なる財政基盤の強化を推進する必要があります。